

事務事業チェックシート

事務事業No **393** 事業名 **感染症患者入院医療事業**

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	3	地域医療・健康危機管理体制の充実
基本方針	4	健康危機管理体制の充実

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	永年	～平成29年度
事業実施の根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	
関連個別計画	和歌山市地域保健医療計画	
担当課・担当課長 (Tel)	総務企画課	松浦 英夫488-5109
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		地域医療対策費	
	大事業		地域医療対策事業	
事項		感染症患者入院医療事業		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
				○
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	医師からの届出により感染症法に定められた疾病患者については感染拡大防止のために感染症指定医療機関に入院勧告または措置にて入院を行う。そのため、公的医療保険ではカバーできない自己負担分を公費により負担する。	・感染症のまん延を防止するために必要があると認められた場合、感染症患者を入院させる。感染症法に規定された、1類感染症・2類感染症・新感染症・指定感染症・新型インフルエンザ等感染症の患者が対象となる。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
事業費等 千円	事業費	104	0	105	0	105		105		105		
	伸び率 (%)	-	-	1.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	2,260	2,029	2,027	1,989	2,027		2,027		2,027	
		非常勤職員	0	699	699		699		699		699	
		小計		2,728	2,726	1,989	2,726		2,726		2,726	
	国庫支出金	65	65	66	66	66		66		66		
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源 (税等)	39	-65	39	-66	39		39		39		
所要人数	常勤職員	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27		0.27		0.27		
	非常勤職員	0.00	0.47	0.47		0.47		0.47		0.47		
主な予算内訳		医療費給付事務委託料1千円、医療扶助費104千円										

3 目標及び実績

指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	年度目標値	実績値	全体目標値	全体目標達成度					
活動指標	公費負担件数				0	0	0	0	0
	単位	件							
			全体目標値	0	全体目標達成度				
			年度別達成度						
成果指標	入院患者数				0	0	0	0	0
	単位	人							
			全体目標値	0	全体目標達成度	100.0%			
			年度別達成度						
			年度目標値						
			実績値	0					
			全体目標値		全体目標達成度				
			年度別達成度						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	法定受託事務のため、現状のまま継続する。
「見直し」 「改善」案	